

社会防災学科市民公開講座

阪神・淡路大震災から25年～災害報道を問い直す～

記念講演 阪神・淡路大震災から25年—災害報道は進化したか?—

安富 信 (神戸学院大学現代社会学部社会防災学科)

皆さんこんにちは。阪神・淡路大震災から25年、災害報道は進化したか。結論から言うと退化してるのかなと思いますけど、そういうキツめの話をやります。25年前と言うと1995年。当時私は、読売新聞の大阪本社の社会部の阪神支局でデスクをやっていました。当時私も38歳でした。その後、災害報道のあり方と言うことで、2005年、人と防災未来センターに行き、河田先生にやってほしいことと言われたのが、災害報道の課題を見直してくれと、言うことでした。



阪神・淡路大震災の時の教訓

25年前に問題になったことは、実はヘリコプター取材なんです。何かというと、地震でたくさんの方が家が倒壊した。その下に生き埋めになった人がたくさんいらっしゃった。5,000人以上の方が生き埋めになり6,434人の方が亡くなったんですけど8割ぐらいの方がそういう状況でした。その時、自衛隊は来なかった、消防隊もなかなか間に合わないということで、近所の方が一生懸命助けたというのが現実なんです。その際に、埋もれた瓦礫の中から聞こえる小さな声を頼りに救出をしたんだけど、その上ではバリバリバリというヘリコプターの爆音があった。当時聞いたら、読売新聞大阪本社にも一日1,000件ぐらいの苦情があったそうです。「ヘリコプターなんかせえよ」と。というのが、25年前の一番大きな問題でした。サイレントタイムと言って、ドイツでは大きな災害とか事故が起きたときは、報道陣が3時間飛ばないのだんですけど、日本では出来てない。

避難所取材について

避難所の取材というのが出来なくなったので、被災者の声が聞けないということで、いろんな問題を起こしてしまったというのが北海道の地震の際に厚真で起こりました。例えば「避難所の側で遺族を探せ」、「犠牲者の写真を探せ」と叫ぶ記者。被災者の側で「厚真の人はガードが緩くてチョロいな」と話す記者。役場の前でたばこをふかす報道関係者。腕章を外して避難所等の施設内に入り込む記者。躊躇無く立ち入り禁止のテープをくぐり二次災害のおそれがある場所に入る記者。正確な数字を出さないと訴えられるぞと社協の職員を脅した記者。もっと酷いのは、避難所の中に入れないのでトイレで待ち伏せして女性の話を聞く記者。というのが、かなり出たというのが訴えられてましたね。これなどは25年経って全く進化していないというか、阪神・淡路大震災当時の反省ってどこにいったのかなと思いました。

避難情報について

避難情報がすごく今問題になってますね。たくさんの人に避難勧告もしくは避難指示など避難に関する情報を出しても、日本では逃げてくれない。どうしたらいいかと悩んでいろいろな事やってますけど、去年の西日本豪雨のあとに読売新聞が書いたのが、「特別警報後に避難指示」。これは基礎自治体が、気象庁が特別警報を出した後によりやく避難指示とか避難勧告を出したんだと。それが4府県18市町に及ぶんだと。淡々とした記事ですけど、要するに書きたいことは、「遅いやないか」と。基礎自治体なにしてんねやと。気象庁が特別警報が出してから出したら遅いやないかという論調なんです。19号や15号のパターンは、「自治体何してんねん」という論調が多いです。それはどういうことかという、今回の台風19号の最大の特徴は、決壊ですよ。非常に多くの河川で決壊があちこちで起きた。その決壊が起きたところで、的確な決壊情報が出せなかったということが毎日新聞で検証されてます。その通りなんですけども、よく考えると難しいのは避難指示とか避難勧告、避難準備情報がどの段階で出てるかという事が一番大事なんですよ。NHKだったか、避難指示が出ていったん避難したが行政が決壊情報を出さなかったんで、戻ったら決壊して死にそうになったというおじさんにインタビューしてて。NHKが「これはダメですね」というから私は「ちゃうやろ」とテレビに突っ込んでたんですけど。そんなもん避難指示が出てる段階で戻る方がおかしいわけです。自治体は、てんやわんやの状態の中で、そういうことだけを責めていく報道姿勢をそろそろやめないと。もうそういう時代じゃ無いんじゃないかと思います。

わーぎゃー報道について

去年の大阪北部地震、朝の7時56分でしたかね。テレビを見ると、スタジオから被災地の町の総務課長さんに電話してるんですよ。「大丈夫でしたか、どんなんでしたか」、NHKさんよくやりますよね、地震が起きると。「どうですか」、「いや私慌ててきたんでなにも真っ暗やし見えません」、「いやそれでも何か」、「役所の机の周りに書類が落ちてるぐらいで」、でもなかなかこれ時間使わないから、「いま大変困ってることはなんですか」って言うたら、「このインタビューに答えてることです」というオチがあるんですけど。これはほんまによくある話なんで。なんでそんなことするのって言ったら、ハッキリ言って時間稼ぎなんですよ。新聞、相変わらずですよ。新聞の相変わらずのところはなにかと言うと、社会面っていうのがもう「大変だ！大変だ！」。例えば「崩れた塀9歳犠牲に」、これはすごい悲劇でしたけど、こういうのを僕らのには「わーぎゃー新聞」と言って、わーぎゃーと言って新聞は社会面を作れて。僕は実はデスクやってるときに若い子達に、「社会面は喜怒哀楽だ」とか言って「泣け、笑え、読者を泣かせ」とか言ってましたけど、大間違いですよ。今頃になって言ってもしょうがないですけど、そういう時代です。まあでも災害起きるといつまで経ってもこの状況は変わらない。テレビも夕方の6時24分になったら、「今出来る備えはなんだろう」とか言ってやり始めるから、そろそろ災害直後のあんなことだけやなくて今後っていう事も出てくるんで、もう少しこういうことをちょっとずつでもやって頂ければと思うんですよ。まあ西日本豪雨では相変わらず新聞ではこういう新聞ですよ。これ阪神の時と何にも変わってないです。仕方ないのかなと思いますけども。「屋根の上助けて」ですよ。

被害の大きさと報道

もう一つ、マスコミの特徴的な話をしますと、今から5年前になりますが、2014年8月17日に、大雨が降りまして、一番最初に京都の福知山市域がほとんど浸水したというのがあって、その後兵庫県の丹波市で豪雨災害が発生しました。犠牲者はお一人だけだったんですね。これ実はこの間私のゼミで学生達連れて、なぜ犠牲者が一人で済んだかという話を今のうちに聞きに行かなあかんということで、2つの自治会に行って聞いてきましたけども、コミュニティーが非常に強いので、区長さんとか自治会長さんとか副会長さんが、実際に逃げてない家に行って、場合によっては誘導して公民館とかに避難させたということで、お一人だけの犠牲で済んだんですね。その3日後、広島市安佐南区で同じぐらいの規模の土砂災害が起きました。ここは新興住宅街なんで、77人の方が犠牲になった。何が言いたいかというと、この日を境にマスコミは丹波には来なくなりました。全国放送もほとんど無くなりました。その理由は、読売新聞の後輩は割とスッキリと言って来て、「なんで丹波載らないの」って言ったら、ある編集局幹部は「丹波ってそんな災害あった？」みたいなこと言う、いうんですね。要するに何かというと、犠牲者1人と、犠牲者70何人という差が、マスコミ報道の差を生むわけですね。これはたぶんいつまで経っても変わらないと思う。ただこれをやってたら、結果的に犠牲者が出なかった被災地って言うのは忘れ去られていくんですね。

災害時のマスコミのリテラシー

報道関係者も、ちょっとは自分達で勉強して、次に大きな災害が来たときにはもうちょっと住民の人達に役に立つ情報を書けるか、もっと言えば邪魔をしないようにするか、という2点ですね。これが僕ら的には災害時のマスコミのリテラシーという言い方でやってきてますけれども、最初の内は、結構それが5年10年のうちはまだその機運が高くて勉強する子もあって、「ナマズの会」は今30何回やってますけど、だんだん数が減ってきてます。一番伝えたい若い子達が何で来ないかと言ったら簡単なんです。若い子達は、リストラで人が少なくなったんで、そんなところに勉強しに行ってる暇なんかありませんって言われます。若い子が、デスクに言ったら「そんな暇どこにあんねん」とか言われます。じゃあいつまで経っても変わらない。逆に言うと、退化をしていくんじゃないかと思えます。今のテレビの情報番組も視聴率がとれるポイントは何かって、やっぱり日本的に言えば「お涙頂戴」がどうしても出てくる。本当は、早い段階で災害の分析であるとか、それから今後についてどうすればよいかだとかという記事を、それが書ける専門記者を育てて書くべきだという風に思うんですけども、現実がその専門記者が育てる余裕がない、というのが今の現実なんだと思います。やっぱり、「何のために報道してんの」みたいなことを疑問に持つ人達が多いです。でもそれはたぶん今私たちが突きつけられてる大きな課題だと思いますけれども、マスコミの取り上げ方が少ないとどういう影響が出るかってさっきの義援金が集まらないとか、国の支援策にももちろん差が出るわけですね。

話を戻しますが、この「避難所のマスコミの取材はお断り」、という状況をいま生んでしまってますね。自分で自分達の首を絞めた結果、例えば厚真の状況ですよね。その問題は、ひとつは阪神・淡路からあまりマスコミとしての教訓を活かさずにそのまま来てる。それがあある意味では教訓を知ってるどころか、全く知らない記者が最初にいきなり災害の現場に社会部の一番若い記者達が行くので、当然取材経験が浅いわけですよね。それではいけないので、もう少しリテラシー

を上げようといって、勉強会なんかに来てくれないでリテラシーの上げ方が難しい。昔は、なんも分からん状態で「とにかく取材に行け」みたいな感じで、僕らも「何でもええからネタ取ってこい」みたいなこと言ってましたけど、それじゃあもうダメなんですね、たぶんね。それは被災者に対して大きな迷惑になるという風に思います。

時間が来ましたので、文句ばかり言いましたけども、災害とか起きる直前にかなり新聞としての役割もあるんじゃないかということで、例えばハザードマップをしっかりと載せてみるとか、そういうことをやろうという機運がちょっとずつ出てることに期待して、マスコミの方には頑張ってもらいたいと思います。ありがとうございました。

パネルディスカッション

阪神淡路大震災から四半世紀 災害報道のありかたを再考する ～新聞・テレビ・ラジオ、それぞれのメディアから～

| | |
|----------|--|
| ファシリテーター | 近藤 誠司（関西大学社会安全学部准教授） |
| パネリスト | 大牟田智佐子（毎日放送報道局クロスメディア部部次長） 金 旻革（神戸新聞編集局報道部記者） 瀬川 茂子（朝日新聞編集委員） 大山 武人（NHK大津放送局アナウンサー） |
| 指定討論者 | 矢守 克也（京都大学防災研究所教授） |



近藤：関西大学の近藤です。ここから、みなさんと災害報道のあり方について考えて参りたいと思います。起点となるのは、阪神・淡路大震災。あの日から25年、四半世紀の時が過ぎようとしていますけども、改めて考える、再考するというシンポジウムのタイトルがついてございます。安富先生の「進化したのか、退化したんちゃうか。」大変厳しい、課題をしっかりと引き受けてこのことについてですね、これからのパネルディスカッションで深めて参りたいと思います。まずはMBS毎日放送の大牟田さんから話題提供をお願いします。

大牟田：みなさんこんにちは。毎日放送の大牟田です。震災当時は先ほどの近藤先生の話の「被災地の中か外か」という話になると、主に外向けに被害を伝えるという役割をしました。これは政府とか自治体の初動を決めるきっかけにもなりますし、あるいは義援金をいかに集めるかという原動力にもなる、ボランティアを呼ぶ力にもなる、ということになります。私が作ってきた特別番組というのは、予知とか、活断層とか。命を守る家という、いかにして地震で死なないようにするかとか、防災とか科学みたいなことが多かったんですね。当時は「科学記者」を目指していたんじゃないかなと思います。それが3年後にラジオに行ってガラリーとスタンスが変わります。ネットワーク1.17という番組は、阪神・淡路大震災をきっかけに生まれて、災害だけをテーマに今も続いている番組というのは全国でこれだけなんです。公的支援、「住宅再建」、「仮設住宅の住民」、あるいは「高齢者・障害者支援」とか「まちづくり」、「震災遺族」、「語り継ぎ」、「身近な防災対策」、「県外避難者」や「震災障害者」、「南海地震」という言葉が一般的でない時代から実は繰り返し取り上げてきた。しかも被災者や支援者の目線で語られたというのがラジオだったと思います。

さて、近藤先生から点数を付けろと言われたので、これは復興報道の点数はニアリーイコール報道量と考えようと思ったので、震災当時からだんだん下がって行って、2015年以降はちょっとよくわかんない、もう点数付けられないと私は結論づけました。減点されている根拠ですが、95年だけで、主なものでも、たとえば区画整理事業とか都市計画を決定されたとか、兵庫県が復興計画を決定した、仮設住宅が4万8300戸完成した、入居者がピークになったとか、区画整理の事業化が早いところで決定したとか、どんどん街が復興に向かって動き出したというのがこの95年。「どんどん変わってきたな」、「震災から立ち上がってきたな」みたいな事だと思うんですね。このときは、日々のニュースを追うだけでいわば復興報道になっていて、それだけで何か「マスコミは一生懸命仕事している」ということが出来た時代じゃなかったかなと思います。

その後、2002年、舞子高校に環境防災科が設置され、人と防災未来センターも出来ています。この辺からですね、国の動きとしては東南海・南海地震の方に目が向いて、阪神・淡路がちょっと消えてきたぞというような感じが出て来たんじゃないかなと思います。2004年には新潟県中越地震が起きました。いよいよ震災10年を迎えると、被災自治体の長が交代し、東南海・南海地震に関心が向き始め、他の災害が起きて阪神・淡路に関する関心が薄れてきたかもしれない。2006年以降は復興が進んできたよねというような動きが出て来て、区画整理事業もほぼ完了し始めて、2011年、ここで大きな節目を迎える。この潮目が来たのが、やはり3月11日の東日本大震災だったと思います。2013年、14年、今度は南海トラフ巨大地震が政府の防災対策の中心になり始め、20年を迎えると、震災を経験していない市民が神戸で4割を超えるという新聞記事があちこちに出ます。これもやはり震災の教訓とか語り継ぎを出来にくくなった要因の一つ。最後に2017年、

菅原市場を改造して共同スーパーが経営してたのが閉店になったり、県外被災者への支援事業が終了して、復興報道の数がだんだん落ちてきたというのは、要は出来事が減ってきたということになってしまうんです。

近藤：大牟田さんありがとうございます。25年を一気に通覧して頂きましたけれども、多岐にわたるテーマを長年取り組んで伝え続けていらっしゃったという事が分かったと思いますし、逆にそこが一番難しいということも共有出来たのかなと思います。

瀬川：朝日新聞の瀬川と申します。よろしくお願ひします。私はずっと科学記者として働いてきたので、科学的な観点から見てみたいと思います。

この25年間で大きく反省をしたきっかけが3回ありました。まず、阪神・淡路大震災ですが、この時の科学的な報道から見た大反省としては、神戸の人は地震が起こることをほとんど考えていなかった。地震の科学分野では東海地震の予知が注目されていて地震予知が出来ると誤解を生んでいた、ということがありました。そして行政も研究者も反省して、「地震は全国どこでも起こりうる、予知は出来ない。だから備えるしかない。」ということ強く訴えなければいけないということになりました。マスコミも同じで、自分達も伝える事が出来ていなかったという反省があったんです。それから、地震本部が全国の活断層を調べて、後に南海トラフとか海溝型の地震も確率で予測することになるんです。そして地震が起こったときの揺れを予測してハザードマップを作る。さらに、リスクについて語るようになり、そのリスクがどんどん公表されるようになります。私達もそれを一生懸命報道して、地震本部が発表する度に、「今度ここで何%の地震が起こると予測されていますよ」、「南海トラフで巨大地震が発生する確率は30年間で70%ですよ」ということを大きく報道する様になります。そのままずっとその方向でできています。

次の転換点はもちろん東日本大震災です。想定外のマグニチュード9の地震が東北で起こりました。行政の反省としては、「これから想定外は無くそう」ということで、今までマグニチュード8級と予測していた南海トラフでも、マグニチュード9の地震と予測されるようになります。マスコミの反省として、本当に科学の限界、こんなことが想定外だったっていうことを、きちんと伝えていたのだろうかとか、それから科学技術がどういう風に使われていたか。後から振り返ってみれば津波の予測にしても色々なことがあったのに、なぜその所を突っ込んでいかなかったのか、私たちの検証が原発事故前から出来る事は無かったのかってということが深く反省しました。阪神の時には同じ方向を向いていた反省の方向がバラバラになるといいますか、それぞれ違う役割を果たしていかなければいけない。当たり前ですけども、ここで非常に反省しました。

もう一つ、少し方向が違いますが、科学記者として、地震直後に私達はメカニズムがどういふものかを一生懸命取材するんですが、熊本地震で新築の耐震基準に合ってるはずの家も壊れてしまった。それは強い揺れが地盤の影響で起こったという研究成果があり、あと活断層がある程度の幅で活動が止まったのも阿蘇山の火山のマグマ溜まりのせいで止まったんじゃないかという論文も出て、これも報道しました。この2つは後で研究不正だったという事がわかりました。急いで報道したことが後でとんでもない誤りがあったということに気付かされるという、今までには無い体験をしました。それと、私達は一体何のためにこの記事を書いているんだろう。皆さんがすごく困っている時に、すぐに役立つ記事がいっぱい必要な時になんで私達はこんなこと

をやっているのかということは、ずーっと25年間考えている事です。一応、東日本大震災以降思うようになった事は、それでもやはり災害の記録っていうのは未来への教訓を残すためには絶対に必要な物で、その時に何が起こったということも重要ですけども、同時に科学としてはどこまで理解したのか、何が被害を大きくした要因か、メカニズムをその時点でどこまで理解したのか、それが政策に活かされるようになってきているのかということ、検証していくことが、非常に私たちの役目としては重要なのではないかなと思っています。

近藤：ありがとうございました。防災科学の報道について話題提供して頂きました。舞台裏で3度も大きな反省があったわけですが、反省しながら伝えているということ自体は伝わっていないと思うんですね。25年考え続けているという言葉にもすごく重たいものを感じました。では続いては、テレビ報道の現場で活躍されているNHK天津放送局 大山アナウンサーからです。

大山：NHKの大山と申します。私は、今天津放送局の平日の夕方のニュース番組「おうみ発630」の、防災キャスターとして、防災番組をやっております。それからラジオもやってまして、「しが！！防災応援ラジオ」をやってます。私が防災にある程度本腰を入れ始めたのが、大阪放送局に勤務していた時です。「人と防災未来センター」の特別研究調査員として2年間非常勤で研究させて頂きました。今はリサーチフェローという形になっています。

「減災報道への志向」というのが現場での変化です。東日本大震災以降、視聴者に命を守る行動を促す減災報道への志向が強まりました。命を守れなかったという強い反省があります。呼びかけと言いまして災害時や災害が起こる前に命を促すコメントをアナウンサーが伝える、あるいはアナウンサーが記者と一緒に掛け合いながら伝える。そういった形で熊本地震では、地震直後から避難生活に至るまで様々な行動が呼びかけられました。また、心を応援するような呼びかけも果敢にやっています。呼びかけを強化する取組みも推進していて、アナウンス室や報道局が「地震時呼びかけ検討プロジェクト」を立ち上げ、私も入っていましたけれども2017年4月までやりました。

「地域重視」というのは、西日本豪雨を受けて、地域の人達の行動のきっかけ、トリガーになる具体的な地名など地域密着の情報の発信を強化しようということで方針が固まりました。ですから、北海道胆振東部地震で北海道のライフラインの情報が全国ネットで放送されていました。全国の人に伝えると言うよりは、いま困っている地域の人に伝えましょうと。地域のアナウンサーや地域の記者たちが、全国に向けて発信するというよりは地域の人達に向けて発信するという事で、地域版呼びかけというのを今策定作業をしています。

「被災者への配慮」ということですが、北海道胆振東部地震、厚真町での避難所取材のケース、私も心を痛めております。マスコミ全体として進んでいないというのは重々承知なんですけれども、熊本地震では被災者の前では食事をしないということを徹底しました。あとタクシーとか車で乗り付けない。必ず離れたところに拠点を設けて、そこから歩いて行くということをやりました。被災者への配慮の動きも、一部ですけれども出て来ております。

「誰のための放送？」ということで、これは私の反省なんですけれども、まさしく周年取材です。117当日早朝の東遊園地ですね。一時期は訪れる人よりもマスコミの方が多いというぐらいの、まさしくメディアスクラムでした。遺族の方に来て頂いて、こういう風に声を聞かなければ

いけないとか、あるいは言葉が出せなかったら根掘り葉掘り聞くんですね、いやあほんと自分なにやっていたんだろうなって、本当に誰のための放送なのかっていうのも問われているような気が致します。

「先のフェーズを見据えた放送」ということで、現場の状況だけではなく復旧や支援の仕組みを理解して、先のフェーズを見据えて放送していかないと、「今これが足りません」とか言うだけでは、その後数日して体育館一杯分の何かが送られてくるとかいうことも笑い話でなくあるわけです。

「情報で人が動くの限界」がやはり見えてきたんではないかというふうに感じています。西日本豪雨では早めの避難が色々な形で呼びかけられましたけれども、避難に結びつかなかった。

「新たなメディアへの進化」ということで、出口が放送だけではありません。Twitterで動画を入れる時代になりました。SNSやAIの防災の活用の進展も進んでいて、そういうSNSやAIを司っているプラットフォームの企業が自治体と直接組んで、膨大なプラットフォームを作ろうとしている。その中でメディアはどういう役割をしていかなきゃいけないんだということは、考えないといけないと思い始めました。先日兵庫県の公館で行われたSNSとAIの防災のシンポジウムでも「情報の方が被災者に近づく」というキーワードが出て来ましてビックリしました。やはり伝えるだけではなく防災に繋がる手法の必要性、放送やネットなどを活用して、本当の防災に繋がるメディア象の模索が必要なんだと最近実感しております。

近藤：ありがとうございました。情報の方が被災者に近づくという力強いフレーズ、大山アナウンサーが近づいてくるかのような力強いお言葉を頂きました。そして新たなテクノロジーとかSNS、インターネットなどのツールとのリンクも、この時代思いを馳せないといけないと思うんですね。続いては地元神戸新聞で活躍されているキムさん。では話題提供よろしくお願ひします。

キム：神戸新聞のキムと申します、改めてよろしくお願ひします。予防報道というか緊急報道に近いんですが、台風とか来るときには備えなきゃいけないっていうのは皆さん身にしみてると思ってますし、僕らも「気を付けましょう」というアナウンスをしなければいけないと思ってます。大雨洪水警報レベルというに避難を促す気象庁の新たな取組みがこの春から出来てるんで、紹介せなあかんっていう気はあるんで報道しました。また、防災の日が9月1日に、今年は南海トラフ巨大地震を改めて特集しようということで、カラー使って興味もってもらえるようにしました。別に記事としては何の新しいこと無いんです。ただついつい我々はニュースばかり追い求めてしまうんですけども、過去に報道したことは全部読者の方とか社会の頭に吸い込まれてるかって言ったら絶対そうではないと思うんですね。なので、繰り返し取り上げるっていう事も大事だということで改めて提示すべき情報をわかりやすくしました。5段階評価の気象庁のやつなんですけども、導入した時にちゃんと伝えましょうというので、兵庫に引きつけて神戸の気象台の職員の方とか、気象情報を基に避難指示・勧告を出す消防の方、神戸市の危機管理の方にお話を聞きまして、一般の方がこの情報をどう見たらいいのかというのを特集しました。次に、神戸学院大の防災女子のみなさまにご協力頂いて水害に対して水囊ってのがあるらしいと聞きまして、簡単に止水板とかも作れるしということで、防災女子の方に無理言って、「ちょっと作ってくれませんか」と言ったら快諾して頂いて、写真映えするような形に出来まして、本当にいつもお世話になっています。阪神・淡路大震災25年に向けた報道として10月から毎週1回土曜日の新

間で、連載記事で紹介しています。やっぱり僕らのアイデンティティとしては、阪神・淡路大震災を語らなくしてどうするっていうふうに思ってまして。ここから得れた教訓と課題っていうのは残り続けていると。つまり今の生きる社会、皆さん生きてる人々に伝えるべき事がつまっていると、連載を始めました。

次は、「騒ぐ報道」ですね。やっぱりそこに偏重してるなというのはとても思います。騒ぐのは必要で、騒ぐことで被災地の大変さが伝わるとい側面は必ずあると思うので、無しで良いとは思わないんですが、結局騒いでいるのは何かの備えがそこに無かったからであるはずだと思うんですね。

「周年報道」ですが、功罪があると思っています。今年は周年報道に追われて、そればかりやっていますけれども、とはいえその時に、「1年前にあの災害あったね」、「西日本豪雨で200人以上の方が亡くなったね」とかっていうのは、思い起こしてもらう事は大事だと思うんですね。ただ、もっと継続的に、節目を意識しなくても報道できるっていうことはあるはずなんですけど、災害報道だけやってる記者ばかりじゃないので、手が回らないというのはすごくもどかしいなと思います。

最後に「検証報道」が充実してなというのがですね、やっぱり騒ぐ報道っていう所に目が行って、騒いで「大変だ」って言って何ヶ月か報道が続いてですね、それで「なんかどんどん報道少なくなっていくね」みたいな。今後は災害時の成功例や避難の成功例が具体的にあれば、それを紹介することはすごい関心を持ちやすいのかなと思うんですね。それこそが次の減災とか防災を考えるのにも良いのかなと思ってて。とはいえ全然出来てないんですね。なのでそこはすごく宿題として考えたいなと今実感しているところです。僕からは以上です。

近藤：ありがとうございます。次に、25年前に関西にいる我々は、「震災に特ダネなし」というフレーズをもって各社一丸となってあの時にあの状況に立ち向かったという、そういうこともあったと思うんですね。そこから結局今各社バラバラに頑張っていると大きな力にならないんじゃないか。そこで4人の方にお尋ねしたいのは、「もっとメディアは手を繋げないんですか」ということです。

大牟田：私が長らく携わったラジオは他社のラジオと何かネットワークを繋ぐっていう動きが、なかなか民放では生まれなかったという印象はあります。ただ、自分の個人的な体験から言うと、災害、防災を取材してきて、言葉を交わすと同じ思いを抱いた記者やディレクター達がいる、「災害報道って競争じゃ無いよね」とか、「おたくのこういう所はこんなアナウンスしたらどう」とかいう知恵が生まれてくる。そこにはあんまり抜いた抜かれたりもないし、自分の持っているものは他社にも提供しようっていう意識が生まれるみたいなことで、上から組織的に「こういうものを作りましょう」とって言っても、利害が対立するという事もあると思いますし、自分の個人的な経験から言うとマインドかなという風に思っています。

近藤：ありがとうございます。大山さんどうですか、ローカルメディアも近くにあると思いますけど、もしくはラジオ局同士。

大山：関西のAMラジオの協議会があります。しかし、今は緩やかな繋がりになりで、なかなかガッツリ組むっていうのは私も難しからうなと思います。

近藤：キムさん、新聞社同士での連携の動きはありますか。

キム：ないですね。やっぱりどうしても、競争相手っていう意識がどうしても強いですね。他の地方紙、いわゆる利害関係の無い所とは一緒に例えば震災の企画をやるというのはあるんですけど、なかなか関西圏の新聞同士でやりましょうというのは考えたこともないというのが本音ですね。

近藤：瀬川さんどうですかね、ただ連携すればいいという事では無くて、やっぱり緊張感が必要、それぞれが検証するというモードを捨ててはいけないと思うんだけど、新聞各社が良い意味でスクラムを組むというのも大事だと思うんですが、その点瀬川さん何かご意見ありますか。

瀬川：ネガティブな方を避けるという意味では、メディアスクラムにならないように、お互いに話し合っ「ここはちょっと控えましょう」とか、協調し合う動きはあると思います。目的は同じっていう思いがあれば、勉強会などで「こういう問題があるんですよ」というところを共有する。みんなが関心を持ってることだったら一人の先生に勉強会を開いてもらえば、そこで1時間みっちり10人、20人の人が聞けるっていうような事では連携出来るんじゃないかなと思いました。

近藤：大牟田さんはクロスメディア部ということで、ネットやアーカイブのあり方についても取り組んでると思うんですけど、震災や防災の情報の扱い方で今後取り組みそうな事とかありますか。

大牟田：本当に大きな災害が起きたら、テレビって見られないですよ、被災者の方。テレビが見られない、でも例えばネットが辛うじて見られる状態だったら、そこでライブ配信をしようとか。テレビの放送に先駆けて、ネットでそういうニュースを配信しようとかいう動きもだんだん出て来てるんですね。今もYahoo!ニュースとかLINEニュースとかいろんな所に普通のニュースは提供してるんですけども、テレビを見ない世代とかラジオを聞かない層に対してのアプローチみたいなのをいろんなツールを使ってやれる時代にはなってるのかなと思います。

近藤：仕事の量でいえば膨むような気もするけれども、メディアの可能性を活かしていくという事ではやり方や口は増えてきた、可能性は増えてきたと思うんですね。大山さんどうでしょうか。

大山：私夕方6時ですね、滋賀の夕方の番組の防災コーナーの担当をしてるんですけども、その時間にご在宅でリアルタイムでご覧になってる方って本当に少ないと思うんですね。全部動画を番組ホームページに上げてまして、しかもそれを地域の防災学習の場で見てもらおうと。あるいは市町の防災担当者が行う研修とかで見てもらえるように、過去の滋賀の災害の映像とかハ

ザードマップを盛り込んだものを3分ぐらいのセットにして、河川シリーズでゆったりしてるんです。

近藤：神戸新聞のキムさんは、災害報道の分野を手がけ始めて、どうですか。しんどいだけなのか、ワクワクしてエキサイティングなのか、「よし頑張ろう」と思って今日登壇して下さっているのか。

キム：三つともです。阪神・淡路大震災に関して言うと、やっぱり当時の被災経験のある方は地元紙の神戸新聞が一番そういうところ頑張ってる感じがして、頑張ってるねって言ってくれる方もおられまして、すごい励みになるんですね。そういう声があるからこそ震災を伝えなきゃいけないし、次の災害に向けて震災の経験っていうのが社会の役に立ったらいいなって常に思っているところです。

近藤：キムさんがラジオ局やテレビスタジオに出演して喋ったりする機会もあるんですか。

キム：災害とかに関してはまだ経験は無いです。

近藤：和歌山県のある地方紙さんでは、災害時にコミュニティーFMに駆け込んで記者が喋ってもいいという準備を始めているそうなので、メディアをクロスさせるような関係プレーも出来るのかなという期待もあります。これは、一つのメディアだけで太刀打ちできないような大きな災害を想定して動いていると思うんですね。大牟田さんは他の機関と手を取り結ぶような大きなネットワークの仕方について、何かイメージとか、こんな風にしていきたいとか、何か今後の展望に繋がるような考え方とかあればと思いますが、いかがでしょうか。

大牟田：メディアってなかなか反省しないんですよ。テレビも一旦災害報道をわーってしちゃうと、「我々は良くやった」、「他社を圧倒した」で終わっちゃって、次の目の前の取材に邁進するみたいな悪い文化があって。その反省に立って、何のためにこの報道をしているか、次の災害の予防報道に繋げるためのサイクルに入っているということを実感する。そういうマインドに持って次の復興報道をしていきたいと。そういうことを後輩達には是非考えて欲しいと思います。

近藤：瀬川さんいかがでしょうか。瀬川さんは科学という知見を報道に活かす上で、外部との繋がりというのはどんな風に考えていますか。

瀬川：新聞社は時々大学と協力して一緒に調査をしたり、寄付講座を作って研究員を送り込んで共に研究したりということをやっています。そういう所で少し大きなテーマを出来るかなと思います。

近藤：大山さんいかがでしょうか。滋賀県では大学との連携があると言われましたけれども。

大山：平常時の防災コンテンツの制作ですね、立命館大学の先生達と共同して作っているんですけれども、それが災害の時に、いざという時に生きると。

近藤：キムさんいかがでしょうか。

キム：そうですね。防災女子の方々みたいに若い世代の方が防災をやってるっていうのって、すごい良いことだなと思いますし、すぐ思いつかないんですけれども、やっぱりそういうところの方々とはゆるやかに繋がって行って、何かあるとき、取材とかで何か企画する時には一緒にやりませんかかっていうのは、連携っていうのはきっかけさえあればどんどんやっていきたいなと思いますね。

近藤：ありがとうございます。では矢守先生にマイクを渡します。

矢守：京大防災研の矢守と言います。キーワードは「阪神・淡路大震災」と「災害報道」だと思います。一つ目の阪神・淡路大震災なんですけど、この前である放送局の若い非常に意欲的な記者の方に取材を受けました。阪神・淡路大震災に関する取材です。今から私がお話しすることをお話をしましたら、次のような感想を仰って下さいました。「僕の中では、正直、東日本大震災こそが原点で、すべてでした。阪神・淡路は、その他大勢、その他多くの災害の一つでした。でも、今回お話を聞いて阪神・淡路がどれだけ衝撃的だったか、初めて理解出来ました。」と仰って下さいました。私のした話は、阪神・淡路大震災の約35年前に、1959年に伊勢湾台風という台風がありました。この災害で一度に5,000人以上の方が亡くなりました。その後35年間も、日本社会は非常に幸いなことに、一度に何千人の単位で人が亡くなる災害とは無縁の社会になりました。これにはいろんな努力があってです。これは素晴らしいことだったんですけど、言い換えますと、ここである思い込みが生じます。「日本社会はもう大きな災害とは無縁になったんだ」と、「克服したんだ」と言うわけですね。それがそうでなかったことを教えてくれたのが、1995年の阪神・淡路大震災でした。その時、一番、私の記憶でメディアに良く出て来た言葉が、「安全神話の崩壊」です。高速道路倒れないハズのもの倒れたじゃないか。神戸に地震なんかあるはずがないと思っていたのに、あったじゃないか。日本の避難所運営を始めとする災害対応マネジメントは完璧なはずだったのに、全然そうじゃなかったじゃないか。安全神話の崩壊だ、と言われたんですけれども、それから十数年後、東日本大震災が起こって、再びほぼ同じ意味ですね、「想定外」という言葉がキーワードになりました。裏を返せば、特に若い方にとっては当然だと思うんですけれども、同じ事を繰り返していますので、この「想定外」というキーワードを知ってしまった以上、こんなビッグな想定外が起こってしまったわけですから、過去のより小さな災害がある意味で埋没してしまうのは当然なのかなとこの記者さんの話を聞いて思いました。僕は大学生の頃に自分の先生にこういうことを教えてもらった事があります。「ある出来事の本当の重要性というのは、その出来事があったからこんなことが起こった、その出来事の後でこんなことが起こった、そういうことじゃないんだよ。その出来事がなかったとしたら、今どうなっているだろう。この想像力を発揮することが、その出来事の本当の意味を知るための秘訣なんだよ。」と教わったことがあります。そう思うと、阪神・淡路大震災25年と言って、阪神・淡路大震災のあとこんな事が

あった、あれがあったからこんなことが起きたってみんな考えるんですけど、もしかしたら阪神・淡路大震災の本当の意味。東日本大震災のインパクトが非常に強くて、「阪神・淡路大震災なんて生まれる前の出来事だ」と思っている人達に、私たちが本当に発信できるメッセージがどこにあるかと言うことは、阪神・淡路大震災が「無かったとしたら」、「無かったとしても」、十分に東日本大震災でも「私たち学んだな、知ったな」と思うような事は、たぶん阪神・淡路大震災の本当の教訓では無くて、阪神・淡路大震災がなかったとしたら、東日本大震災の時にはとてもこんな事にはならなかつたらどうか、中越地震の時にはこんなことは起こらなかつたらどうか、その部分にたぶん阪神・淡路の真価はあるのかなというふうに思いました。、「災害報道」結論は一つで、これはそのまま私の仕事である研究にも返ってくるんですけど、メディアの方に言いたいことと言うことで、報道について、一言で、「自らプレーヤーになること」、これが一番大事だと思います。プレーヤーの反対語は何かというと、「横で見ている人」ですね。誰かさんがやったこと、誰かさんがしていることをお伝えするのではなくて、ましてあれこれ、「あれはええ」とか「これはあかん」とか論評しているんじゃないくて、メディアの方自ら、防災、減災、復旧、復興のプレーヤーになって下さい、と。これは私のメッセージです。同じ事は自分にも返ってきて、研究者だって同じ事で、あれこれ調査したりあれこれ論評してるんじゃないくて、自らプレーヤーになろうと。及ばずながら私もそういうふうに心がけてはいるつもりです。さらにエールを送るという意味で、安富先生から厳しいお言葉もあったんですけど、自らプレーヤーとなって活躍して下さっているジャーナリストの方、ジャーナリズムの動き、これはすでにたくさん芽生えていると思いますし、希望はあると思います。気象庁がなんと言ってるかとか、自治体の情報がどうかとか、それをどう伝えるかとかじゃなくて、メディア自身の腹の括り方が一番情報として伝わったという意味だと思います。それから私もそのメンバーの一人であるなまずの会を代表とするような、メディアの方もプレーヤーとなって他のいろんなプレーヤーと一緒にプレーするという試み、たくさん芽生えていて、僕はこれ阪神・淡路以降の本当に財産だと思います。地域社会、専門家、アカデミズム、自治体、学校教育、企業、他のメディアなどと共に、新聞、放送業界も一緒に、防災、減災、復旧、復興のためのプレーヤーになるんだという構えが一番大事だと思いますし、阪神・淡路から25年を経て、その25年前にはほとんど無かった財産だと思いますし、これが将来への希望かなと思って話を聞かせて頂きました。以上でございます。ありがとうございました。

近藤：では4人の方に、今日は安富先生から厳しいエールを、矢守先生からは温かいエールを頂いたわけですが、それらを踏まえて、1分ぐらいで決意表明と言いますかね、次なる25年に向かってどう走っていくかについて、お言葉を頂きたいと思います。まずは大牟田さん。

大牟田：ありがとうございました。記者達も被災者の現場をよく知る本物の取材対象とか、本物の研究者とか、そういう方達と繋がって、何を報道すべきかということをしちっと見極めて走れたらなという風に思います。地道な取材活動以外にないのかなということを実感します。

瀬川：毎月「防災大国」という特集ページを作っておりまして、そこでは防災のためにお役立ちの情報を分かりやすくまとめて1ページ作ってます。これからそれをいかに読んでもらうのか。

SNSとか色々発信の仕方を考えてやっていきたいと思います。よろしくお願いします。

大山：地域の防災の現場でメディアがどうすれば役に立つのか。地域の防災の現場でもうちょっとしっかり見据えてどうやってメディアの情報とかコンテンツを活用してもらえるのか。それがどうやって避難に繋がったり日々の備えに繋がるのかっていう事をしっかり見ていきたいと思います。

キム：25年って考えた時に思ったのが、自分が現役の時に南海トラフ巨大地震っていうのが起きている可能性が十分にあるなと思ってます。やっぱりその時に30万人以上最悪死ぬとか言いますが、その結果になってしまったら、メディアの役目は果たせなかったんだらうなっていうのを感じますので、そういう犠牲を出さないんだと、少なくとも兵庫では出さないんだというのを考えて頑張っって飽きないように関心を持ってもらえる記事を発信して、防災に繋がりたいと思います。

近藤：ありがとうございました。今日みなさんと話題にしたこのジャーナリズム、災害報道のあり方というのは、世界的に見ても非常にチャレンジングな難しい課題だと思うんですね。ソリューションジャーナリズムという解決法を編み出した上で、一緒に解決に取り組むということです。矢守先生が仰った「プレーヤーになる」というところまで踏み込んで頑張りたいということ、世界の中でもなかなかまだ上手くいっていませんが、きっとそこはフロンティアとして、次の25年で良い形、良いモデルが見いだせるのではないかと思います。という意味で、今後とも皆さんと一緒に考え続けていけたらいいかなと思います。